第1号様式④（第9条関係）

提案書要約

1　事業名称　　都内・首都圏大学への展開と大学間リユース・シェアリングの共通基盤構築による大学資源循環ネットワーク「ShareWel」社会実装事業

2　申請者名　　国立大学法人 東京大学

3　内　　容

（1）事業の目的・緊要性

大学における物品再利用の課題

教員の異動・退職、研究室の移転、期限付き研究プロジェクトの終了等に伴い、再使用可能な物品が継続的に発生する。一方、新設・拡充される研究室には同種品への大きな需要があるが、情報が部局や大学を越えて共有されず、廃棄と新規購入が並行して生じている。

緊要性

インフレにより物品購入費が上昇する一方、大学の研究・教育予算は制約が続いている。また、廃棄物の発生抑制や製品の長期使用による環境負荷の低減も急務であり、使用可能な物品の廃棄と同種品の新規購入を繰り返す運用を見直す必要がある。ShareWelは東京大学9部局で有効性と実用性が確認され、他大学へ展開できる段階にある。今こそ、大学が集積する東京で共通モデルを構築し、大学間の資源循環へ発展させることが求められる。

（2）本事業の取組内容

目標　東京大学で実運用されているShareWelを都内及び周辺大学へ展開し、大学ごとに異なる資産管理・承認手続に対応しながら、大学内・大学間の物品リユースを可能にする共通ルールとWeb基盤を構築する。2大学での部分導入を通じて運用方法と効果を検証し、都内・首都圏の大学へ展開可能な大学資源循環モデルを確立する。

1　導入意向調査・大学別運用設計
都内の大学と協議。大学ごとの資産管理ルール・譲渡の要件などを整理。

→

2　大学間物品譲渡の共通ルール整備
対象物品、学内優先期間、掲載承認、資産台帳の更新、受渡・受領確認等の共通ルールを策定する。

→

3　複数大学対応のシステム改修
大学ごとに異なる資産区分、承認手続、管理権限、利用者認証及び公開範囲設機能を実装する。

→

4　試験導入・効果検証
説明会、出品支援会及びガレージセールを実施し、出品40点以上・引取20点以上を目指す。

大学内・大学間取引フロー

出品者（物品登録）→ 大学事務（資産台帳確認・掲載承認）→ ShareWel（プラットフォーム上で公開 出品者と引取者をマッチング）→ 引取大学事務（資産移管等の手続）→ 引取者（自己運搬または配送業者を手配）

（3）実施体制

申請者／事業統括責任者：東京大学
計画・予算・工程・成果を統括

大学連携・運用	システム開発	効果検証
ShareWel 運営担当者 候補大学との交渉・制度調査・利用支援	ShareWel 運営担当者／株式会社Thibetanus（外注） 設計・複数大学対応・試験・セキュリティ	ShareWel 運営担当者／RIISEメンバー／リサーチ・アシスタント KPI・集計・環境効果・成果発信

※ 導入大学・部局は、規程確認、掲載承認、利用者募集及び実証運用を担当

（4）期待される効果・到達目標

2大学	40点以上	20点以上
部局単位で部分導入	出品（各大学20点）	2大学合計の引取

- 廃棄回避と代替品の製造・流通に伴う環境負荷を低減
- メール処理・承認・連絡を一元化し、事務と出品者の負担を軽減
- 購入費・保管費・廃棄費を抑え、研究資源と利用知識を継承
- 参加大学の増加によるネットワーク外部性で取引機会を拡大

（5）実施スケジュール

	9月	10月	11月	12月	1月	2月
大学協議	正式打診・ヒアリング・制度把握／ニーズ整理					
運用設計			対象部局選定・共通ルール作成			
システム	基本設計・要件確定・開発・試験					
部分導入					管理者設定・説明・試験出品・運用開始	
成果整理						実績集約・導入ガイド

2月中旬：2大学で部分運用開始／出品支援会・ガレージセール　　2月末：事業完了

（6）実績・市場性

2026年6月までの実績
※現在は東京大学内9部局へ展開

3,321点	1,337点	40.3%
累計出品点数	累計引取点数	累計引取率

都内大学の年間ポテンシャル　出品 約18,600点 ／ 引取 約5,600点
東京大学の2025年度実績×全学展開余地（約2倍）×都内研究活動人口比（7.4倍）

参加大学が増えるほど物品の種類と引取候補が増え、ネットワーク外部性による取引拡大が期待される。

対象：再使用可能な什器・文房具・一般的な電子機器周辺用品等（無償譲渡）　｜　出品物は引取先決定まで出品者側で保管